

JRA 畜産振興事業

「放射性物質汚染と畜産物の安全に関する調査事業」
報告書

東京大学大学院農学生命科学研究科
附属食の安全研究センター
2013年3月

JRA 畜産振興事業

「放射性物質汚染と畜産物の安全に関する調査事業」
報告書

東京大学大学院農学生命科学研究科
附属食の安全研究センター
2013年3月

はじめに

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、古くから畜産が盛んで、広い地域で多くの乳用牛や肉用牛が飼育されている東北地方が甚大な被害を受けました。それらは、地震によるインフラ等への直接被害だけでなく原子力発電所事故に起因する二次災害を含み、後者は未だに完全な終息の見通しが得られておらず、被災地の畜産業は依然として危機的な状況におかれています。

畜産物を含め全ての食品は放射性物質が基準値以上含まれることのないよう厳重にチェックされていますが、汚染稲わらを給飼した牛の肉から暫定規制値を超える放射性物質が検出されて、被災地の畜産物に対して一般消費者等がもつイメージも低下し、これが被災地畜産物全般の価格低下、買い控えを引き起こす要因となりました。その結果、これらが畜産業関係者の事業意欲の減退につながり、被災地の畜産の活性化及び復旧・復興を大きく妨げています。

被災地の畜産物に対する理解を得るには、正しい情報の把握に加えて、その適切な整理と伝達手段の整備が不可欠です。そのため、東京大学大学院農学生命科学研究科附属食の安全研究センターでは、平成23年度から日本中央競馬会畜産振興事業の助成を受けて「放射性物質汚染と被災地の畜産物の安全に関する調査事業」を実施してまいりました。その中で、畜産物への放射性物質汚染とその安全性に関する科学文献調査、被災地（茨城県、福島県）の畜産農家等への現地聞き取り調査、消費者を対象としたアンケート調査等を行い、それらの情報を踏まえた情報提供として、シンポジウム、パネルディスカッション、サイエンスカフェ、インターネットによる動画配信などを行いました。これら事業による成果の報告を兼ねて、平成25年3月16日にシンポジウムを開催しました。

本報告書は、私どもが行った事業全体の概要報告と消費者調査成績の概要に加えて、そのシンポジウムでご講演戴いた方々から資料を頂戴し、それらをまとめたものです。これまでの我々の活動およびこの資料が僅かでも被災地の復興へ役立ち、一日でも早く被災前の状態に戻ることを祈っています。

2013年3月
東京大学大学院農学生命科学研究科
附属食の安全研究センター長
関崎 勉

目 次

第1章 放射性物質汚染と畜産物の安全性に関する調査事業の概要 関崎 勉、細野ひろみ、局 博一	page 4
第2章 消費者調査の報告：3回のインターネット調査から 細野ひろみ、関崎 勉、局 博一、熊谷優子	page 14
第3章 福島県における牛肉の安全性確保と出荷管理の取組について 森口克彦	page 26
第4章 飼料作物の放射性セシウムモニタリングとその低減化に向けて 山本嘉人、原田久富美、渋谷 岳、菅野 勉、梅村恭子	page 38
第5章 家畜と畜産物への放射能汚染対策：東大付属牧場での取組 眞鍋昇、李俊佑、橘由里香、田野井慶太郎、中西友子	page 56
第6章 被災家畜における放射性物質の動態及びと畜前推定技術の検証 山城秀昭、阿部靖之、福田智一、木野康志、桑原義和、福本 基、小林 仁、 篠田 壽、関根 勉、磯貝恵美子、福本 学	page 78